2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　東洋紡株式会社　　上場取引所　東

コード番号　3101　　ＵＲＬ　https://www.toyobo.co.jp/ir/

代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹内　郁夫

問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　　（氏名）佐藤　万紀 ＴＥＬ 06-6348-3044

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	218,459	7.1	16,259	37.9	15,094	50.1	3,405	△40.6
2026年３月期中間期	204,016	△2.5	11,790	70.1	10,058	216.3	5,732	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,992百万円（△50.4%）　2026年３月期中間期　8,041百万円（298.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.58	－
2026年３月期中間期	64.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	609,434	249,968	34.8	2,403.89
2026年３月期	627,667	251,995	34.0	2,417.30

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　212,216百万円　2026年３月期　213,315百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	4.4	27,000	△3.2	22,100	△3.4	4,000	△64.2	45.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－　社（社名）、除外　１　社（社名）東洋紡ＳＴＣ株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	89,048,792株	2026年３月期	89,048,792株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	768,283株	2026年３月期	804,024株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	88,258,203株	2026年３月期中間期	88,201,926株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
３．補足情報 …… 13
（１）セグメント別売上・営業利益 …… 13
（２）その他参考指標 …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢の緊張が続くなか、先行き不透明な状況が続きました。米国では、個人消費やＡＩ関連需要を背景とした企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では、不動産市場の低迷に加え、個人消費や固定資産投資が弱含んだことから、景気は緩やかに減速しました。国内においては、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした事業環境のもと、中東情勢の緊張による影響を受けたものの、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインＳＲＦ”およびセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売が堅調に推移したことに加え、エンジニアリングプラスチックや工業用接着剤“バイロン”などの販売が増加したことから、収益が改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比144億円（7.1%）増の2,185億円となり、営業利益は同45億円（37.9%）増の163億円、経常利益は同50億円（50.1%）増の151億円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、医薬品製造受託事業の事業用資産の減損損失65億円を特別損失に計上したことなどから同23億円（40.6%）減の34億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を見直しています。以下の前中間連結会計期間との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（フィルム）

包装用フィルム事業では、原燃料価格高騰の影響を受け、価格見直しを進めました。

工業用フィルム事業では、セラミックコンデンサ用離型フィルムは、半導体・電子部品市場の好調を受け、ＡＩサーバー向けを中心に販売が順調に拡大しました。液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインＳＲＦ”は、強い需要に支えられ、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比109億円（12.6%）増の974億円、営業利益は同46億円（53.2%）増の132億円となりました。

（ライフサイエンス）

バイオ事業では、診断薬用原料酵素の欧米向け販売は好調に推移しましたが、遺伝子検査試薬など中国市場の販売は低調に推移しました。メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が増加しましたが、減価償却費や原燃料価格高騰の影響を受けました。医薬品製造受託事業では、受注減少に加え、設備更新に伴う減価償却費の負担が先行し、収益性が悪化しました。加えて、海外拠点における販売減少も重なり、収益性は悪化しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比18億円（10.9%）増の183億円となり、営業損失は16億円となりました（前年同期は営業利益１億円）。

（環境・機能材）

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途を中心に販売が増加し、収益が改善しました。工業用接着剤“バイロン”は、海外向け電子材料用途と接着・コーティング用途の販売が好調に推移しました。環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、海水淡水化用逆浸透膜の販売が減少したほか、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるＶＯＣ回収装置の販売も減少しました。不織布マテリアルは、土木・建築や自動車用途の需要堅調により、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比48億円（9.5%）増の556億円、営業利益は同22億円（71.4%）増の52億円となりました。

（繊維）

衣料繊維事業では、中東向け特化生地の販売減少により、収益性が低下しました。エアバッグ用基布事業では、海外拠点の集約を進め、生産効率が向上したことにより、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比24億円（6.1%）減の375億円、営業損失は５億円となりました（前年同期は営業損失０億円）。

（不動産、その他）

不動産、商事、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等の各事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比７億円（6.7%）減の96億円、営業利益は同１億円（8.1%）減の13億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比182億円（2.9%）減の6,094億円となりました。これは主として減損損失の計上などによる有形固定資産の減少や、現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比162億円（4.3%）減の3,595億円となりました。これは主として有利子負債や支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、非支配株主持分や為替換算調整勘定が減少したことなどから、前年度末比20億円（0.8%）減の2,500億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、250億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費142億円、税金等調整前中間純利益78億円および減損損失68億円です。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、84億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出120億円です。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出66億円、短期借入金の純減少額65億円および配当金の支払額35億円です。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比40億円減の261億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2026年８月６日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日（2026年11月９日）公表の「特別損失（減損損失）の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,107	26,764
受取手形及び売掛金	88,208	85,369
契約資産	732	37
電子記録債権	12,755	10,391
商品及び製品	66,699	69,427
仕掛品	23,401	24,485
原材料及び貯蔵品	37,955	37,014
その他	10,207	10,783
貸倒引当金	△521	△422
流動資産合計	270,543	263,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,751	87,017
機械装置及び運搬具（純額）	82,648	85,760
土地	92,402	92,350
建設仮勘定	23,022	10,618
その他（純額）	13,109	12,226
有形固定資産合計	299,932	287,970
無形固定資産	4,844	4,688
投資その他の資産		
その他	52,407	52,985
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	52,348	52,928
固定資産合計	357,124	345,586
資産合計	627,667	609,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,075	41,260
電子記録債務	1,773	1,905
短期借入金	54,700	48,011
コマーシャル・ペーパー	2,000	－
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	12,426	22,057
引当金	5,891	5,879
その他	25,730	26,468
流動負債合計	157,595	155,581
固定負債		
社債	67,000	67,000
長期借入金	108,345	94,712
再評価に係る繰延税金負債	18,956	18,955
役員退職慰労引当金	202	174
退職給付に係る負債	13,100	13,108
その他	10,474	9,936
固定負債合計	218,077	203,885
負債合計	375,672	359,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,614	32,641
利益剰余金	76,238	76,114
自己株式	△845	△803
株主資本合計	159,737	159,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	2,119
繰延ヘッジ損益	13	△21
土地再評価差額金	40,755	40,753
為替換算調整勘定	3,112	2,422
退職給付に係る調整累計額	7,632	7,261
その他の包括利益累計額合計	53,577	52,534
非支配株主持分	38,681	37,751
純資産合計	251,995	249,968
負債純資産合計	627,667	609,434

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	204,016	218,459
売上原価	153,320	162,651
売上総利益	50,696	55,807
販売費及び一般管理費	38,905	39,548
営業利益	11,790	16,259
営業外収益		
受取配当金	252	515
その他	1,208	1,409
営業外収益合計	1,460	1,924
営業外費用		
支払利息	1,391	1,620
その他	1,801	1,469
営業外費用合計	3,192	3,090
経常利益	10,058	15,094
特別利益		
固定資産売却益	－	1,306
特別利益合計	－	1,306
特別損失		
減損損失	－	6,801
固定資産処分損	987	662
投資有価証券評価損	－	392
事業構造改善費用	－	718
割増退職金	1,099	－
退職給付制度改定損	939	－
特別損失合計	3,025	8,573
税金等調整前中間純利益	7,034	7,827
法人税等	436	2,622
中間純利益	6,598	5,205
非支配株主に帰属する中間純利益	866	1,800
親会社株主に帰属する中間純利益	5,732	3,405

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,598	5,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	54
繰延ヘッジ損益	19	△78
為替換算調整勘定	1,457	△993
退職給付に係る調整額	162	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	175
その他の包括利益合計	1,443	△1,213
中間包括利益	8,041	3,992
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,971	2,363
非支配株主に係る中間包括利益	1,070	1,629

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,034	7,827
減価償却費	11,839	14,203
減損損失	－	6,801
支払利息	1,391	1,620
売上債権の増減額（△は増加）	14,149	5,611
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,245	△3,494
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,160	△3,617
その他	6,113	△389
小計	28,121	28,561
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△593	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,528	24,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,248	△11,992
その他	166	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,082	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,354	△6,510
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	△2,000
長期借入れによる収入	3,036	2,700
長期借入金の返済による支出	△6,344	△6,612
社債の発行による収入	10,000	－
社債の償還による支出	△10,000	－
利息の支払額	△1,347	△1,619
配当金の支払額	△3,511	△3,474
その他	△2,458	△3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,978	△20,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,967	△4,030
現金及び現金同等物の期首残高	27,427	30,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,459	26,099

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,519	16,538	50,728	39,909	2,238	195,933	8,084	204,016	－	204,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	89	4,185	667	576	5,997	6,080	12,077	△12,077	－
計	86,999	16,628	54,913	40,576	2,815	201,930	14,164	216,094	△12,077	204,016
セグメント利益又は損失（△）	8,635	149	3,057	△42	979	12,778	471	13,249	△1,459	11,790

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,459百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,581百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	97,440	18,339	55,556	37,493	1,998	210,826	7,633	218,459	－	218,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	73	3,710	652	696	5,660	5,604	11,264	△11,264	－
計	97,970	18,412	59,266	38,145	2,693	216,486	13,237	229,723	△11,264	218,459
セグメント利益又は損失（△）	13,232	△1,585	5,238	△496	1,031	17,420	302	17,721	△1,462	16,259

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,462百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,507百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6,512百万円です。

「繊維」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては289百万円です。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、商事事業を行っていた連結子会社の再編に伴い、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「機能繊維・商事」の名称を「繊維」へ変更し、従来の「機能繊維・商事」に含まれていた一部事業を「その他」へ報告セグメントを変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（追加情報）
（東洋紡せんい株式会社との吸収分割）
当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡せんい株式会社（以下「東洋紡せんい」）の中東向け特化生地など、当社庄川工場で生産する製品の販売事業（以下「本事業」）を、吸収分割（以下「本吸収分割」）により承継することを決議するとともに、2026年９月28日付で吸収分割契約を締結しました。
本吸収分割の概要は次のとおりです。

１．取引の概要
（１）対象となる事業の名称及びその事業の内容
東洋紡せんいの中東向け特化生地など当社庄川工場で生産する製品の販売事業
（２）企業結合日（本吸収分割の効力発生日）
2027年４月１日（予定）
（３）企業結合の法的形式
当社を承継会社、東洋紡せんいを分割会社とする吸収分割方式
（４）結合後企業の名称
東洋紡株式会社
（５）その他取引の概要に関する事項
①本吸収分割の目的
当社は、紡績糸や中東向け特化生地をはじめとする織物の生産・加工拠点である庄川工場の再編を進めてきました。当該製品に係る販売部門を統合して経営資源を当社に集約し、当社グループの事業運営を効率化することを目的として、本事業を承継することとしました。
②本吸収分割に係る割当ての内容
本吸収分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。
③承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	1,526百万円	流動負債	５百万円
固定資産	－	固定負債	－
合計	1,526百万円	合計	５百万円

※上記金額は2026年３月31日時点の帳簿価額を基礎として算出したものであり、実際に承継する資産および負債の金額は、効力発生日までの増減を反映した金額となります。

２．実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定です。

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年９月１日開催の経営会議において、当社の連結子会社である INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（以下「IUSA」）が保有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

１．譲渡の理由

衣料繊維の製造販売会社であるIUSAは2026年11月末に事業休止を予定しています。当該事業休止に伴う保有資産の整理の一環として、保有する固定資産を譲渡するものです。

２．譲渡資産の概要

資産の名称	土地
所在地	C. Panamericana km.11 1/2, Ilopango, SAN SALVADOR, EL SALVADOR
土地面積	約297千㎡
現況	工場用地、福利施設、取水地、山林

※譲渡損益、譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との合意により一部開示を差し控えさせていただきます。

３．譲渡先の概要

譲渡先は、同一企業グループに属するエルサルバドル国内の事業法人２社で、譲渡先との合意により詳細は非公開としています。なお、譲渡先およびその共通親会社と当社グループとの間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、関連当事者にも該当しません。

４．譲渡の日程および業績に与える影響

当該固定資産は譲渡時期が２回に分かれています。第１回が2026年９月１日に完了したことに伴い、当第２四半期連結会計期間において、固定資産売却益1,275百万円を特別利益として計上しました。第２回は2027年５月を予定しており、2028年３月期第１四半期連結会計期間において、固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

３．補足情報

（１）セグメント別売上・営業利益

（注）当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第２四半期（中間期）決算発表時点での予想数値です。

（単位：億円）

		売上高				営業利益		
		前連結会計年度 自2025．４．１ 至2026．３．31	当連結会計年度 自2026．４．１ 至2027．３．31	対前年増減	増減%	前連結会計年度 自2025．４．１ 至2026．３．31	当連結会計年度 自2026．４．１ 至2027．３．31	対前年増減
フィルム	１Ｑ	446	485	＋ 40	＋ 8.9%	40	52	＋ 12
	２Ｑ	419	489	＋ 70	＋ 16.6%	46	81	＋ 34
	上	865	974	＋ 109	＋ 12.6%	86	132	＋ 46
	下	886	926	＋ 39	＋ 4.4%	80	50	△ 30
	年度	1,752	1,900	＋ 148	＋ 8.5%	166	182	＋ 16
ライフサイエンス	１Ｑ	80	91	＋ 11	＋ 13.4%	2	△ 5	△ 6
	２Ｑ	85	92	＋ 7	＋ 8.5%	△ 0	△ 11	△ 11
	上	165	183	＋ 18	＋ 10.9%	1	△ 16	△ 17
	下	180	217	＋ 37	＋ 20.6%	△ 1	1	＋ 2
	年度	345	400	＋ 55	＋ 16.0%	1	△ 15	△ 16
環境・機能材	１Ｑ	254	288	＋ 34	＋ 13.5%	15	28	＋ 13
	２Ｑ	253	267	＋ 14	＋ 5.6%	16	25	＋ 9
	上	507	556	＋ 48	＋ 9.5%	31	52	＋ 22
	下	594	594	＋ 0	＋ 0.1%	66	52	△ 15
	年度	1,101	1,150	＋ 49	＋ 4.4%	97	104	＋ 7
繊維	１Ｑ	196	188	△ 8	△ 4.1%	△ 1	△ 4	△ 3
	２Ｑ	203	187	△ 16	△ 7.9%	0	△ 1	△ 2
	上	399	375	△ 24	△ 6.1%	△ 0	△ 5	△ 5
	下	406	385	△ 21	△ 5.1%	10	8	△ 2
	年度	805	760	△ 45	△ 5.6%	9	3	△ 6
不動産・その他	１Ｑ	53	51	△ 2	△ 3.3%	7	6	△ 1
	２Ｑ	50	45	△ 5	△ 10.3%	7	7	△ 1
	上	103	96	△ 7	△ 6.7%	15	13	△ 1
	下	110	94	△ 16	△ 14.5%	21	13	△ 8
	年度	213	190	△ 23	△ 10.7%	35	26	△ 9
消去又は全社	１Ｑ					△ 7	△ 6	＋ 1
	２Ｑ					△ 8	△ 8	△ 1
	上					△ 15	△ 15	△ 0
	下					△ 15	△ 15	△ 1
	年度					△ 29	△ 30	△ 1
合計	１Ｑ	1,029	1,104	＋ 75	＋ 7.3%	56	71	＋ 16
	２Ｑ	1,011	1,081	＋ 70	＋ 6.9%	62	91	＋ 29
	上	2,040	2,185	＋ 144	＋ 7.1%	118	163	＋ 45
	下	2,175	2,215	＋ 40	＋ 1.8%	161	107	△ 54
	年度	4,216	4,400	＋ 184	＋ 4.4%	279	270	△ 9

（２）その他参考指標

１．設備投資額・減価償却費

（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費
２０２４年３月期	616	198
２０２５年３月期	432	227
２０２６年３月期	290	246
2027年３月期中間期	98	142

２．有利子負債残高・金融収支

（単位：億円）

	有利子負債残高	金融収支
２０２４年３月期	2,492	△7
２０２５年３月期	2,679	△16
２０２６年３月期	2,610	△23
2027年３月期中間期	2,479	△10

３．研究開発費

（単位：億円）

	研究開発費
２０２４年３月期	153
２０２５年３月期	143
２０２６年３月期	141
2027年３月期中間期	71

４．従業員数

（単位：人）

	従業員数
２０２４年３月期	10,668
２０２５年３月期	9,976
２０２６年３月期	9,398
2027年３月期中間期	9,300